

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	68	実施計画番号	122
事務事業名	空き店舗活用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	中心商店街は、消費者ニーズの多様化や大規模小売店舗の郊外進出により商業圏の郊外への拡大が進み、中心市街地や小売店では客離れや後継者不足の問題が深刻となり、空き店舗が増えてきたことから開始した。		
事務事業の目的	空き店舗を商店街の情報の発信基地や顧客の集う場所として利用し、中心商店街の活性化と振興を図る。		
実施状況	中心商店街の魅力を高め、賑わいを創出するとともに、空き店舗を活用した来街者のための無料休憩スペース「街の縁側」、「ちよこっと休憩所」の開設に補助した。また、空き店舗への新規出店者に対する情報も発信している。		

## 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,500	1,500	1,500
うち一般財源		730	730	750
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		770	770	750

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	730	730	750
成果指標	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		利用者数(ちよこっと休憩所・緑の縁側)			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	目標値 150	160	170
				実績値 143	114	
				達成度(%) 95%	71%	
	成果指標名②		空き店舗率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値 25	25	25	
			実績値 24	24		
			達成度(%) 104%	104%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	68
計画No	122

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 空き店舗が増加しており、空き店舗を何らかの形で利用することにより商店街の活性化と振興を図る必要があり、商店街の情報発信、顧客へのサービスを実施する基地として、中心市街地をまちの顔として再生させるためには不可欠である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 住居と併用という店舗が多いため、居住している状態で店舗を貸すことに抵抗感を持っている店が多い。しかし、商店街において空き店舗は悪影響を与えるものであり空き店舗解消に向けて継続して取り組む必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費のほとんどが補助金で賄われていることから、コスト削減は難しい。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 商店街の活性化のためには、商店街が補助金に依存することなく、商店街が独自に努力をし、行政と協力しながら効果的な施策を行う必要がある。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
商店街の活性化と振興を図るため、今後とも継続した支援を実施する必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
商店街の活性化を図るため、空き店舗の解消となる助成を行うことにより、商店街への情報発信の場、コミュニティの場としての期待がますます高まっていることから、特色ある商店街づくりに積極的に取り組み商店街の活性化を図る。